

## □ 「越前市就業構造基本調査」にみる、公的統計の民間開放について

平成 20 年 5 月 8 日 (木) / 株式会社インテージ

## 1. 民側からみた「越前市就業構造基本調査」の特徴

- ① 5 年周期の調査
- ② 自治体での拠点がない
- ③ 調査員が不足
- ④ 受託した民間事業者とその調査員に地域特性の知識がない

## 2. 成 果

- ① 品 質 (回収率、記入率、調査客体の満足度等) ← 概ね良好
- ② 経済性 (約 19 万円の費用低減、市職員審査業務の負担軽減) ← 一定効果有り
- ③ 官民の共同 ← 調査困難世帯への対処、問い合わせ対応等で成果

## 3. 課 題

## ① 民間企業 (株式会社) としての採算

|                   |                    |
|-------------------|--------------------|
| ・ 落札額 2,677,500 円 | ・ 実際経費 9,156,000 円 |
|-------------------|--------------------|

## ・ 株式会社の採算の概念

- ・ 標準見積 = 人時工数 (その案件のために社員が動く時間)  
+ 直接経費 + 一般管理費 (家賃、光熱費、管理部門人件費等)
- ・ 「戦略的な先行投資」と「利益確保」のバランス
- ・ 同一または類似業務を受託することによる相乗効果

## ・ 官側の予算設定の概念は適切か？

- ・ 官側の職員人件費を除いた「委託費ベース」の考え方
- ・ 仕様書で想定できない事態が発生した場合の「追加予算」の必要性  
(通常は「何があっても予算内での執行」が原則となっている場合が多い)
- ・ 「複数の異なる民間事業者からの見積」に基づいた予算確保

## ② 官民の情報ギャップ

- ・ 初回の民間開放案件では、官側のみが調査実務の様々なノウハウ等を持っている。民側では仕様書以外の情報は、ほぼ 0 の状態であることが大半である。
- ・ 統計調査の民間開放において、受託者側に大きな負担が発生しやすい要因の 1 つとして「官民の情報ギャップ」が大きいことがあるものと推測される。

- (例) - 調査困難地域の存在や対応方法  
「外国人居住者が多く住む地区」や「集合住宅が多い地区」等、  
- 問い合わせ・クレーム対応の仕方（過去事例）  
- 実際に要求される調査票の審査の水準 等

### ③ 調査員の確保

・体制社員 7 名（内 1 名在住）、調査員 27 名（内、市登録調査員 10 名）

- ・一般的に調査会社の調査員は都市部に集中しており、その数にも限りがある。調査会社の調査員だけで「地方経由調査の実査」を担うことは困難である。  
(現状、各調査会社合計で実働約 20,000 人程度の調査員がいるものと推測)。
- ・民間事業者にとっては「地方公共団体が所管している登録調査員を活用できるかどうか」が応札判断の重要なポイントとなる。

### 参考：インテージとして、公的統計案件に対応する際の基本的な考え方

#### ① 企画重視の案件であること

- ・過去の業務実績やノウハウ等で弊社としての強みが発揮できる案件を選択して対応
- ・総合評価落札方式で「技術点と価格点の比率が 2 : 1 以上の案件」への対応が基本

#### ② 該当案件に「戦略的価値」があること

- ・該当案件で 5 千万～1 億以上の売上が期待できること。弊社の場合、公的統計で 3 千万円以下の案件ではスケールメリットが働かない。
- ・その案件を獲得することによって、今後の事業展開が期待できる場合は、該当業務で赤字が想定されても応札する。リスク（赤字）はコントロールできれば良い。

#### ③ リピートの獲得が見込めること

- ・初年は赤字でも同一業務、類似業務を継続的に受託することでノウハウの蓄積が進み、一定のコスト低減を期待できる。複数年契約であれば習熟効果を期待しやすい。
- ・リピート業務であっても実査・管理コストは一定であり、過度なコスト縮減は困難

#### ④ 社内の既存資産が活用できること

- ・「社員」や「調査員」、「情報システム」、「事務局機能」等の弊社内の既存資産を活かせる案件であること。新規に数千万以上の先行投資が必要となる場合は辞退
- ・プロジェクトマネージャーを始めとして、人員体制の目処がつくこと

#### ⑤ 官側のコミットメントが明確であること

- ・発注者側に「民間開放で統計調査の質を向上させよう」との意思があること
- ・細かなノウハウや業務受託のリスク等、提供される情報の質・量が適切であること
- ・調査困難な客体への対応や広報活動等、官側の積極的な関与が期待できること

以上